

本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ21名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするために、行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。採決の際、討論を行った議案は、「討論あり」と表示し、7〜8ページに掲載しています。

議案第76号

令和2年度一般会計歳入歳出決算認定

【自由民主党】**【無所属】**【政晴会】
【政策フォーラム】**【日本共産党】**

討論あり

問 経常収支比率の状況を踏まえた今後の行財政改革への取り組みは。

答 安定的に市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営を行うため、川越市行財政改革推進計画を策定し、経常収支比率の改善や財政調整基金残高の確保に努める。

問 3期12年最終年の総決算について市長の考えは。

答 市政運営で掲げる「4つの川越づくり」は着実に進められたが、新型コロナウイルス感染症の影響で制約も生じた。新型コロナへ迅速な対応が求められており、これまで市政を担ってきた経験を生かし全力で努めていく。

問 デジタル化や生産性向上など、社会・経済の変化に対応して課題に取り組めるよう、効果的な支

問 毎年経常的に支出される経費で判断する経常収支比率が改善したが、今

後の見通しを伺う。

答 経常収支比率の改善は新型コロナウイルス感染症による一時的な要因によるものと捉えており、今後、例年ごとの財政運営を続けた場合は再び悪化すると考えられる。

問 国民の権利である生活保護が活用され、増加した成果について伺う。

答 生活保護費の増加は、高齢者世帯などの保護世帯増加のためであり、生活保護法に基づき必要とする人に対し適切に実施できた。

問 妊娠届が減少している。赤ちゃん応援手当を再度実施できないか、伺う。

答 コロナ禍において子どもを産み育てていく家庭の負担等を考慮し、支援について関係部局と検討する。

問 会計年度任用職員人件費を経常経費として整理した場合、経常収支比率はどのようになるか伺う。

答 会計年度任用職員人件費約23億円全額を経常経

費とした場合、経常収支比率は96・9%から3・4ポイント上昇し、100・3%となる。

問 財政面において新型コロナウイルス感染症の影響をどう捉えているか。

答 令和2年度決算は改善傾向もあるが、景気悪化に伴う歳入減、新型コロナ

ウイルス対応の歳出増も見込まれるため、予断を許さない情勢である。

問 今後の行財政改革の方針について伺う。

答 現在、川越市行財政改革推進計画の策定を進めており、今後は具体的な数値目標を設定した上で、行財政運営の効率化や事務事業の見直し等の取り組みを計画的に推進する。

問 コロナ禍で学校教育部が受けた影響は。

答 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画が前倒しされ、1人1台の学習者用コンピュータの配備等が完了した。学

校給食では、臨時休校や簡易給食に伴う費用を支

出した。これらの支出は国の交付金を活用した。

問 会計年度任用職員制度の導入により賃金総額はどのように変化したか。

答 令和2年度の会計年度任用職員の給与総額は25億7155万7088円、令和元年度の臨時的任用

職員の賃金総額は22億908万3680円で、3億6247万3408円増加した。

問 南古谷駅地区整備の今後の計画は。

答 早期の完成に向けて、まずは、南北連絡自由通路整備の基本設計を鋭意進める。

問 会計年度任用制導入で人件費が増える一方で、物件費減が少ない理由は。

答 物件費は、臨時職員賃

金の減はあったが、GIGAスクール構想加速化に伴う情報機器端末導入などにより、その減少額は約1億3千万円にとどまった。

問 投資的事業をどのよう

答 市事業は要望、必要性等を勘案し計画的に進める必要がある。投資的

事業は経常経費の見直しや歳入確保を図り優先度や緊急性を考慮して進める。

問 新型コロナウイルス対応など短期間に市民と共有すべき情報の発信を改善しては。

答 対策本部会議等に関する情報発信は、本市の動きや課題等を市民と共有できる点では有効と思われるので、内容や方法について、実施に向けて検討していきたい。

問 収納率向上対策により滞納者への短期被保険者証、資格証明書発行が大

幅に増えた背景は。

答 滞納整理の推進を図るため、交付基準の滞納額

滞納者への短期被保険者証、資格証明書発行が大

幅に増えた背景は。

議案第77号 令和2年度国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

【日本共産党】

討論あり